

月 例 統 計 報 告（平成30年6月）

平成30年6月29日
企 画 振 興 部

1	秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（平成30年6月1日現在））	1
	本県の総人口は、983,929人（男 462,426人 女 521,503人）	
	前月に比べ、913人（0.09%）減少した。	
	自然増減 818人の減少（出生者 457人 死亡者 1,275人）	
	社会増減 95人の減少（県内への転入者 855人 県外への転出者 950人）	
	この1年間では、14,704人（1.47%）の減少となる。	
2	秋田県経済の動き	
(1)	製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成30年4月分））	2
	秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）	
	季節調整済指数 99.1 : 前月比 1.4%低下（2か月ぶりの低下）	
	原指数 97.5 : 前年比 2.6%上昇	
	全国の鉱工業生産指数（平成22年=100）	
	季節調整済指数 104.6 : 前月比 0.5%上昇	
(2)	雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成30年4月分））	3
	賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出	
	現金給与総額 248,563円 : 前月比 1.6%減、前年同月比 1.5%増	
	総実労働時間 157.2時間 : 前月比 1.7%増、前年同月比 0.1%減	
	常用雇用指数 101.2（平成27年=100）	
	: 前月比 0.8%増、前年同月比 1.3%減	
(3)	物価動向（消費者物価指数（平成30年4月分））	4
	秋田市消費者物価指数 101.7（平成27年=100）	
	前月比0.2%下落、前年同月比は0.9%上昇	
	全国の消費者物価指数 100.9（平成27年=100）	
	前月比0.4%下落、前年同月比は0.6%上昇	
(4)	景気動向（景気動向指数（平成30年4月分））	5
	先行指数 81.2 前月を0.6ポイント下回り、2か月ぶりに下降	
	一致指数 109.4 前月を1.5ポイント下回り、2か月ぶりに下降	
	遅行指数 103.4 前月を0.9ポイント下回り、4か月ぶりに下降	

1 秋田県の人口（「秋田県の人口と世帯（月報）（平成30年6月1日現在）」）

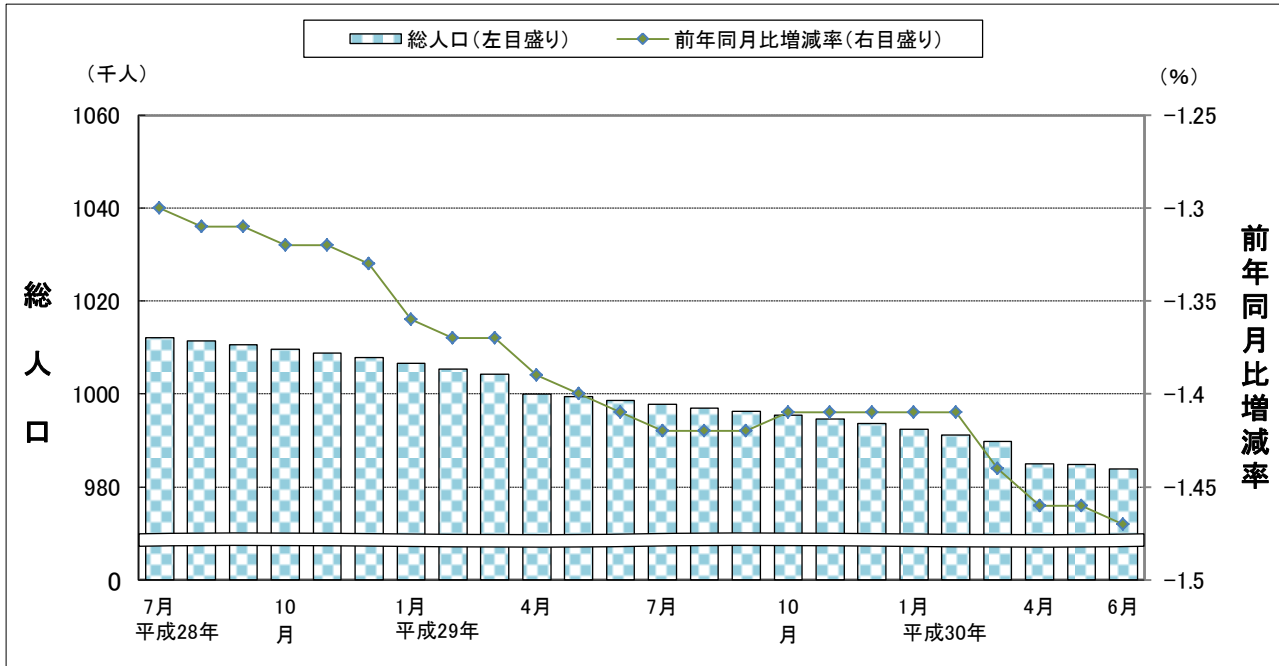
(1) 平成30年6月1日現在の本県の総人口は、983,929人（男 462,426人 女 521,503人）
で、前月に比べ913人（0.09%）減少した。

自然増減 818人の減少（出生者 457人 死亡者 1,275人）
社会増減 95人の減少（県内への転入者 855人 県外への転出者 950人）

(2) この1年間では、14,704人（1.47%）の減少となる。

自然増減 10,079人の減少（出生者 5,258人 死亡者 15,337人）
社会増減 4,625人の減少（県内への転入者 12,146人 県外への転出者 16,771人）

(3) 世帯数は389,300世帯で、前月に比べ43世帯増加した。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 = 自然増減 + 社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H28. 10. 1 ~ H29. 9. 30	5,461	15,493	-10,032	12,498	16,751	-4,253	-14,285
H29. 6月 一か月間	457	1,166	-709	731	937	-206	-915
7月 "	504	1,155	-651	970	1,054	-84	-735
8月 "	501	1,198	-697	1,033	1,012	21	-676
9月 "	434	1,111	-677	753	1,009	-256	-933
10月 "	490	1,267	-777	884	853	31	-746
11月 "	430	1,315	-885	615	689	-74	-959
12月 "	397	1,441	-1,044	597	760	-163	-1,207
H30. 1月 "	433	1,514	-1,081	583	802	-219	-1,300
2月 "	346	1,339	-993	631	948	-317	-1,310
3月 "	429	1,327	-898	2,066	5,999	-3,933	-4,831
4月 "	380	1,229	-849	2,428	1,758	670	-179
5月 "	457	1,275	-818	855	950	-95	-913
過去1年間の累計	5,258	15,337	-10,079	12,146	16,771	-4,625	-14,704

(参考)

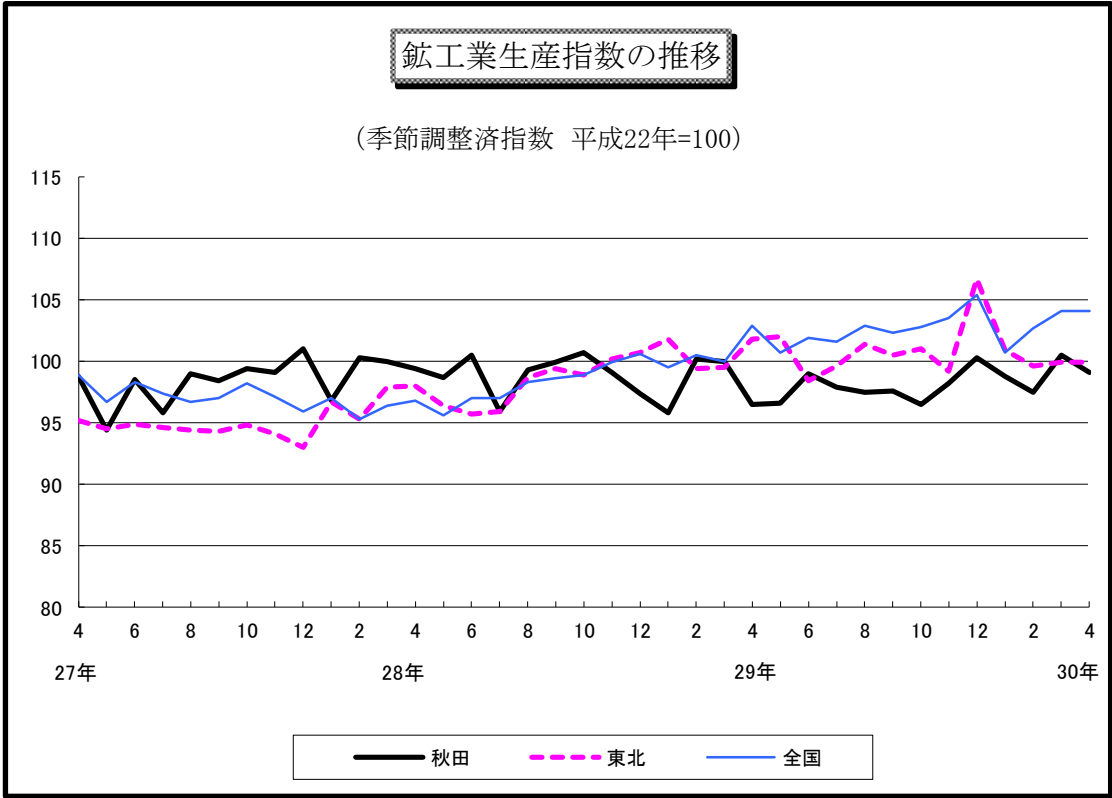
H29. 5月 一か月間	435	1,299	-864	900	847	53	-811
--------------	-----	-------	------	-----	-----	----	------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成30年4月分)」)

平成30年4月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が99.1(前月比▲1.4%)で、2か月ぶりの低下であった。また、原指数は97.5で前年同月比2.6%の上昇となった。

なお、全国の季節調整済指数は104.6で前月比0.5%の上昇となり、東北は100.7で、前月比0.1%の低下となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
金属製品工業	108.0	40.1	▲ 85.1	配管工事用付属品
はん用・生産用・業務用機械工業	115.6	3.9	▲ 39.0	印刷機械、医療用具
輸送機械工業	114.5	5.9	▲ 31.7	駆動伝導操縦装置部品、鉄道車両
□低下した主な業種				
その他工業	154.0	▲ 12.4	113.8	パッキン類、一般製材
電子部品・デバイス工業	102.5	▲ 2.9	78.5	線形回路、トランス、粉末冶金製品(磁性材料)
電気・情報通信機械工業	6.1	▲ 67.2	21.3	無線通信装置

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちどの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものである。

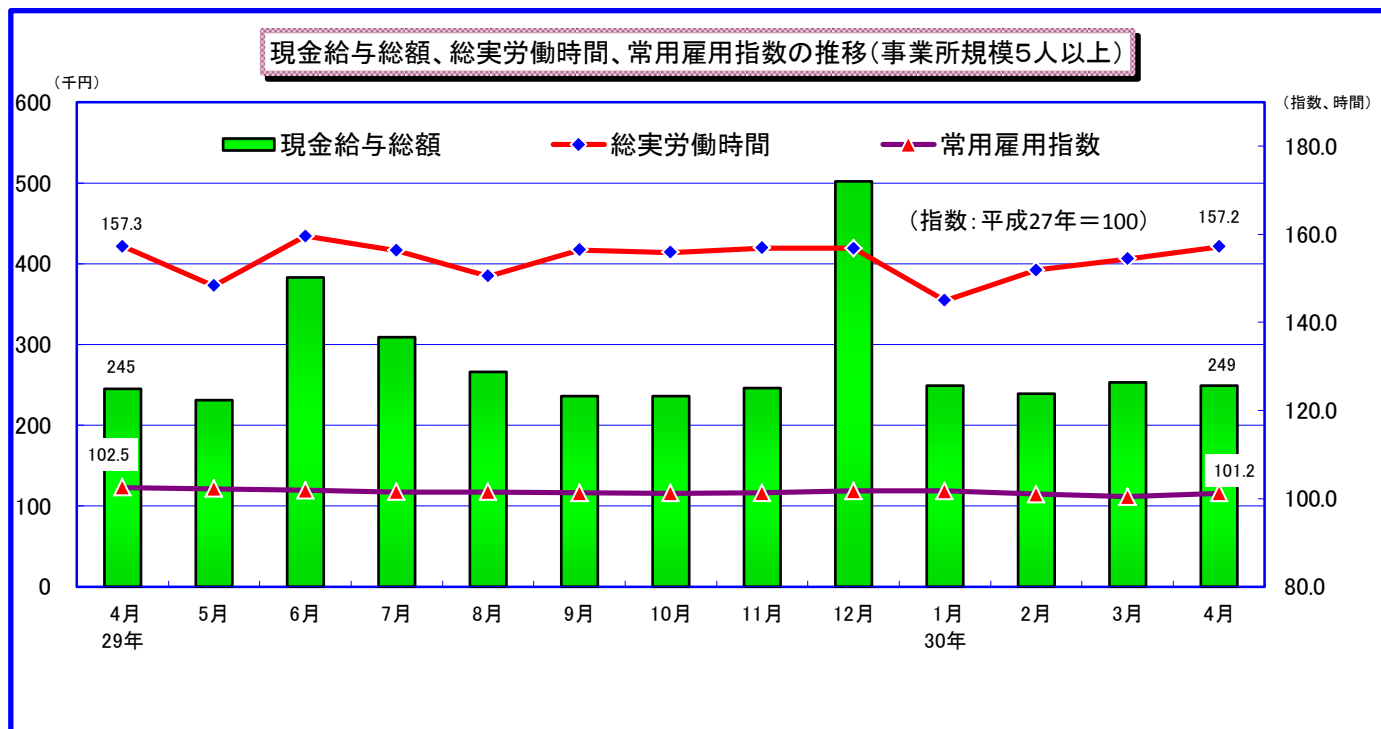
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成30年4月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成30年4月の現金給与総額は、248,563円となり、前月比1.6%の減、前年同月比1.5%の増となった。

総実労働時間数は157.2時間で、前月比1.7%の増、前年同月比0.1%の減であった。

常用雇用指数は101.2で、前月比0.8%の増、前年同月比1.3%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
製造業	260,463	18.4
宿泊業、飲食サービス業	121,198	17.8
金融業、保険業	349,731	14.7
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
情報通信業	306,967	▲ 17.6
建設業	240,936	▲ 13.3
複合サービス事業	263,081	▲ 11.4

2 総実労働時間

増加した主な産業	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	120.9	19.4
減少した主な産業	時間	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	150.1	▲ 12.8
教育、学習支援業	148.3	▲ 8.0
情報通信業	157.7	▲ 7.9

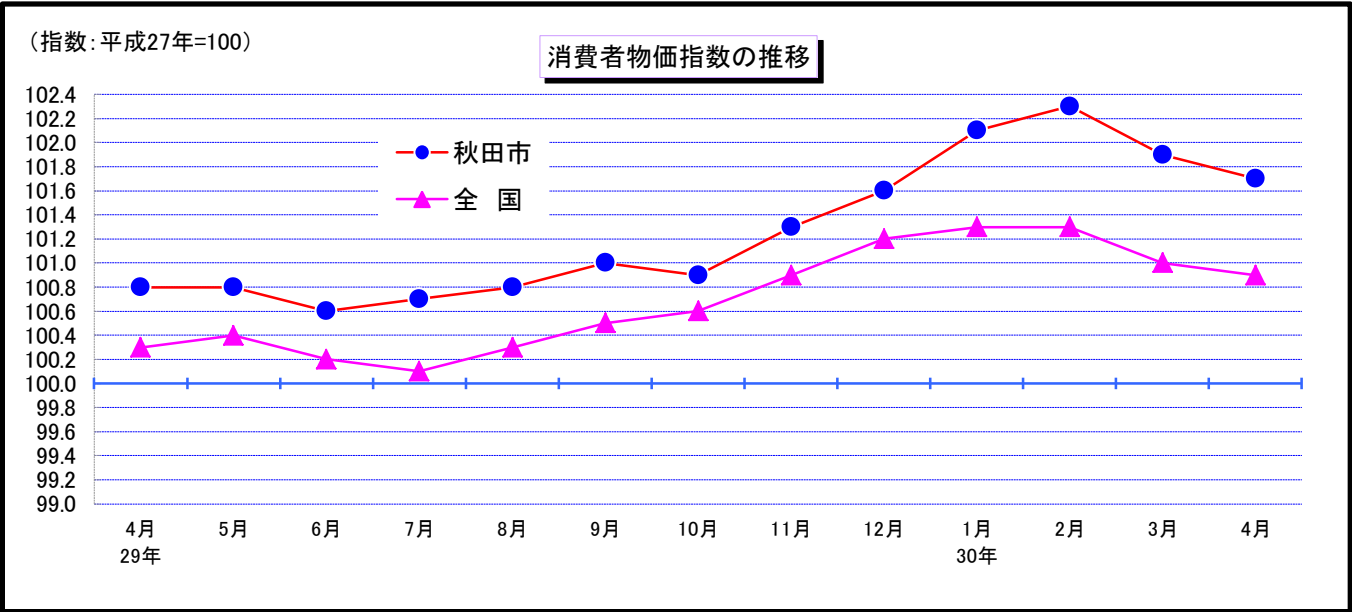
3 常用雇用指数

増加した主な産業	指数	前年比(%)
情報通信業	126.9	33.4
サービス業	112.9	8.9
減少した主な産業	指数	前年比(%)
複合サービス事業	43.5	▲ 54.8
宿泊業、飲食サービス業	91.5	▲ 12.3

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成30年4月分)」)

平成30年4月の秋田市消費者物価指数は101.7(平成27年＝100)となり、前月比0.2%下落、前年同月比0.9%上昇。

また、全国の消費者物価指数は100.9となり、前月比0.4%下落、前年同月比0.6%上昇。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

					食 料			住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料										
当月指数	101.7	101.6	101.5	100.7	104.2	103.7	104.3	100.3	101.5	96.1	103.8	104.0	99.1	110.3	101.3	100.7
前月比(%)	-0.2	0.4	0.4	0.3	-1.2	-9.4	0.8	0.0	0.3	1.9	2.2	0.4	-0.6	5.2	0.0	-0.3
前年同月比 (%)	0.9	1.0	0.4	0.0	1.5	-1.2	2.2	-0.1	5.1	-4.6	-3.2	1.6	1.2	4.1	0.2	0.3

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光 熱・水 道	他の光熱	15.8	0.23
食 料	酒類	7.8	0.14
交 通・通 信	自動車等関係費	2.3	0.18

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
家具・家事用品	家庭用耐久財	▲12.4	▲0.15
被服 及び 履物	洋服	▲3.5	▲0.05
住 居	家賃	▲0.2	▲0.04

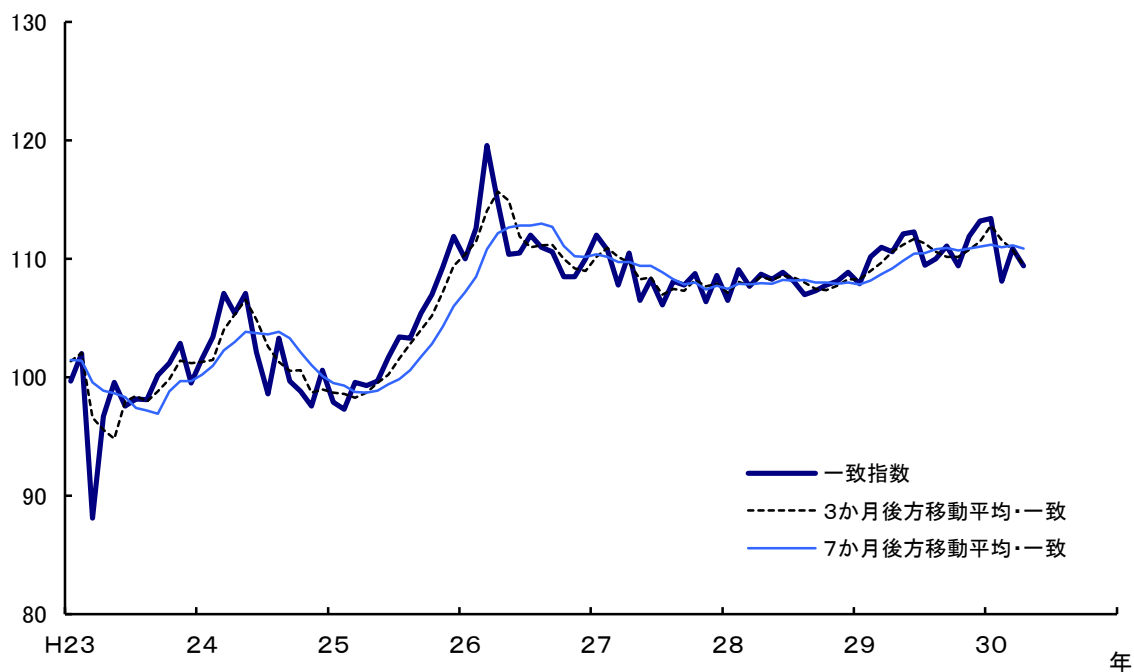
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(平成30年4月分)」)

先行指数 81.2 前月を0.6ポイント下回り、2か月ぶりに下降
 一致指数 109.4 前月を1.5ポイント下回り、2か月ぶりに下降
 遅行指数 103.4 前月を0.9ポイント下回り、4か月ぶりに下降

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.59	1.60	0.01	-0.12
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-6.6	-2.4	4.20	-0.68
所定外労働時間指数(27年=100)	125.1	120.0	-4.08%	-0.69
鉱工業生産指数(22年=100)	100.5	99.1	-1.39%	-0.38
生産財生産指数(22年=100)	112.2	110.2	-1.78%	-0.39
百貨店・スーパー販売額(%)	-0.4	-2.5	-2.10	-0.42
投資財生産指数(22年=100)	96.5	95.3	-1.24%	-0.15
建築着工床面積(千㎡)	38	66	73.68%	1.38
CI 一致指数(全体値)	110.9	109.4	-1.5	

景況ダイジェスト（平成30年6月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 平成30年6月18日公表	〔概況〕県内景気は、回復している。 ・生産は、緩やかに回復している。 ・需要面をみると、公共投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、堅調に推移している。設備投資は、高めの水準を維持している。個人消費は、緩やかに増加している。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用緊急対策本部 （産業政策課） 平成30年4月分 平成30年6月15日公表	〔概況〕県内経済は、個人消費は全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられ、製造業は緩やかに増加しており、雇用は高水準で推移している。 製 造 業：電気機械が好調なほか、木材・木製品が全体としては増加傾向にあり、緩やかに増加している。 建 設 業：公共投資は5か月ぶりに前年同月を上回った。 小 売 業：全体としては緩やかな持ち直しの動きとなっている。 サービス業：全体としては横ばいの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲9.7から9.6、現在の資金繰りは▲6.5から▲7.6、3か月先の業況見通しは、3.3から5.1となっている。
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成30年4月分 平成30年6月号	〔概況〕県内経済は、持ち直しの動きが続いている。 電子部品、木材の生産は堅調に推移しているほか、機械金属も持ち直している。建設は、住宅着工が前年を下回ったが、公共工事は底堅く推移している。個人消費は弱いながらも持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種では人手不足が深刻化している。
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 平成30年6月号	〔県内経済概況〕依然重い足取りながら、持ち直しの動きが続く県内経済 最近の県内経済は、個人消費は新車販売が前年を上回ったものの依然力強さを欠くなど、全体としては足踏み感が強く、足元の住宅投資や公共投資は引き続き減少傾向で推移しています。この間、生産活動は機械金属や電子部品などの堅調を受けて全体としては持ち直し基調を維持しており、雇用情勢は人手不足の深刻化はあるものの改善の動きが続くなど、県内経済は依然重い足取りながら、持ち直しの動きが続いています。
	秋田県内の一般職業 紹介状況について 秋田労働局職業安定部 平成30年4月分 平成30年5月29日公表	〔概況〕平成30年4月の一般職業紹介状況をみると、有効求人倍率（季節調整値）は1.60倍となり、前月を0.01ポイント上回った。（全国平均は1.59倍、前月と同じ水準） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて2.2%増加、有効求職者数（同）は1.6%増加した。 雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ2.4%減少となり、同比6か月連続で減少した。 県内の雇用情勢は、着実に改善の動きが続いており、有効求人倍率は過去最高となった。 ① 新規求人数は9,157人、前年同月比9.1%（762人）増加。同比9か月連続で増加した。 ② 有効求人数は25,173人、前年同月比13.5%（2,999人）増加。同比52か月連続で増加した。 ③ 新規求職者数は6,074人、前年同月比0.9%（57人）増加。同比4か月ぶりに増加した。 ④ 有効求職者数は18,118人、前年同月比5.3%（1,013人）減少。同比100か月連続で減少した。
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 平成30年5月度 平成30年6月4日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 3件 負債総額 6億4,900万円 前年同月比 -40.00% +232.82% 前年同月 5件 1億9500万円 件数は平成年代では2番目に少ないが、負債総額は前年同月比で232%増

県内	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成30年5月分 平成30年6月14日公表	[業界判断指数]単位：％P						業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況
		4月分D I						-27.5	-31.4	-25.0	-33.8	-33.8
		5月分D I						-27.5	-21.8	-31.2	-32.5	-37.4
		比較増減						0.0	9.6	-6.2	1.3	-3.6
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成30年5月分 平成30年6月14日公表	対前年度増減率 件数4件減少、請負金額46.0％増 (金額単位：百万円)										
	発注者	区分	平成29年5月		平成30年5月		対前年度伸率(%)					
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額				
		国	22	1,408	21	1,526	-4.5	8.4				
		独立行政法人等	4	752	2	159	-50.0	-78.8				
		県	84	2,773	78	5,057	-7.1	82.4				
		市町村	63	1,594	73	3,562	15.9	123.4				
		地方公社	3	248	0	0	-	-				
		その他※	4	448	2	240	-50.0	-46.4				
		合 計	180	7,225	176	10,546	-2.2	46.0				
		※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者										
	県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成30年4月24日公表	項 目	内 容								
			総括判断	県内経済は、緩やかに持ち直している								
			個人消費	緩やかに持ち直している								
			住宅建設	前年を下回っている								
			設備投資	29年度は減少見込み								
			公共事業	前年度を上回っている								
			生産活動	緩やかに持ち直している								
			企業収益	29年度は増益見込み								
			企業の景況感	「下降」超に転じている								
		雇用情勢	改善している									
		秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2018年3月調査 平成30年4月2日公表	単位：％ポイント	2017年 12月	2018年 3月	変化幅	2018年 6月(予測)	変化幅				
			全 産 業	13	9	-4	8	-1				
			製 造 業	14	15	1	14	-1				
		非製造業	12	7	-5	4	-3					
東 北	管内の経済動向 東北経済産業局 平成30年4月分 平成30年6月14日公表	全体の動向：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：高水準の中、このところ弱含んでいる 公共投資：減少しているが、復興事業により引き続き高水準にある 設備投資：緩やかに持ち直している 雇 用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている										
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 平成30年4月24日公表	項 目	内 容									
	総括判断	管内経済は、回復しつつある										
	個人消費	回復しつつある										
	住宅建設	前年を下回っている										
	設備投資	29年度は減少見込み										
	公共事業	高水準となっている										
	生産活動	緩やかに持ち直している										
	企業収益	29年度は増益見込み										
	企業の景況感	「下降」超幅が拡大										
	雇用情勢	改善している										
全 国	月例経済報告 内閣府 平成30年6月 平成30年6月19日公表	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。										
	企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 3月調査分 平成30年4月2日公表	[業況判断D I]	＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計					
		単位：％ポイント	製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業					
		2017 / 12月	26	25	15	9	16					
		2018 / 3月	24	23	15	10	17					
		変化幅	-2	-2	0	1	1					